

「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の 研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

歴史学関係研究機関研究員の現状と意識 結果概要

回答期間 2015年9月24日～2016年3月31日
有効回答者数 518名（研究機関研究員と回答した者35名）

1 回答者のプロフィール

- ・研究機関研究員35名のうち、男性21名(61.8%)、女性13名(38.2%)。
- ・研究対象地域の回答者割合は日本57.1%、ヨーロッパ22.9%、中国・朝鮮14.3%、その他アジア地域2.9%、アフリカ2.9%(p.3-4)。
- ・研究対象時代の回答者割合(複数回答)は中世、現代31.4%、近世28.6%、近代20%、古代11.4%(p.3、p.5)。
- ・年齢分布は、男性25～29歳28.6%、30～34歳38.1%、35～39歳23.8%、40～49歳9.5%、女性30～34歳38.5%、35～39歳30.8%、40～49歳30.8%(p.5、p.7)。
※女性の方が男性より年齢が高く、学振特別研究員の年齢制限撤廃を反映している可能性がある(p.5、p.7)。
- ・在籍中もしくは以前在籍した大学院の種類は、国立が65.7%で最大、私立が28.6%で続く(p.7)。
- ・在籍中もしくは以前在籍した大学院の所在地は、東京60.0%、近畿20%、中部、中国・四国・九州5.7%、北海道・東北、東京以外の関東、海外2.9%であり、東京への強い集中傾向(p.7-8)。
- ・学位取得状況は、博士まで60.5%、修士号・博士号ともに国内での取得が圧倒的(p.8-9)。
- ・任期の有無は、任期ありが91.4%、任期なしが8.6%で前者が大部分を占める(p.10)。
※同年代の大学教員と比較しても任期ありの比率が高く、研究機関研究員の立場の流動性の高さ、研究者のキャリア形成において一つの階梯をなしていることを示唆(p.10)。
- ・給与の有無は、91.4%が有給で大部分を占め、男女に傾向差は見られない(p.11)。

2 研究機関研究員の職業選択および将来の進路に関する意識

- ・職業選択で重視する条件として、男性・女性とも研究環境を最も重視し、以下、経済的条件、地理的条件の順で続く(p.13-14)。
※女性では、他のカテゴリーの女性と比較して、地理的条件が重視される傾向。配偶者・家族・親

族の居住地という要素が大きいのであろう(p.14)。

- ・研究機関研究員の将来の進路について、より好条件の研究職への転職希望者は、任期なしで33.3%、任期ありで96.9%(p.15-16)。

3 研究機関研究員の教育活動の状況

- ・研究機関研究員の授業コマ数の平均は、3コマ弱。教育負担は、比較的軽いという傾向(p.17)。

4 研究機関研究員の研究活動の状況

- ・研究機関研究員の単著書の平均値1.20冊、査読あり論文の平均値4.63本、査読なし論文の平均値5.46本、学会発表の平均値12.6回、参加した研究プロジェクトの平均値2.27件(p.18)。
- ・性別の傾向:単著書の平均値は男性1.5冊、女性0.11冊、査読あり論文の平均値は男性4.81本、女性4.61本(p.18-19)。
※査読なし論文では、中央値で比較すると女性のほうが多い(p.18-19)。

5 研究を進めていく上での困難、研究費、ハラスメント

・研究を進めていく上での困難

全体の傾向:学会・研究会参加(時間的困難)=研究時間の確保>文献購入>調査資金>文献収集環境=学会・研究会参加(経済的困難)>同じ専門分野の人との交流>論文発表の媒体の順に困難の度合いが高まる(とくに研究遂行上の時間確保に困難を感じていることがうかがえる、p.19)。

性別:すべての項目で女性のほうが5段階評価の平均値が高い。※研究機関研究員のみに見られる傾向(p.19-20)。

※自由記述の女性の意見では、学会・研究会への参加や研究自体に困難を感じる理由として、家事・育児の負担を複数人が挙げている。これと関連するか(p.22-23)。

研究者番号の有無:全体では「あり」が77.1%、「なし」が22.9%(p.23)。

※研究費を獲得し研究の推進を図るため、所属機関は研究員に研究者番号を付与するのが望ましい(p.23)。

研究時間の確保:週当たりの研究時間は、研究機関研究員全体の平均値が約25時間、同中央値が約23時間。回答者全体と比較してそれぞれ7時間と8時間多い(p.24)。男性・女性別では、男性の平均値が約27時間、中央値が約24時間なのに対し、女性の平均値は約23時間、中央値が約20時間と、それぞれ男性より4時間少ない(p.24-26)。

- ・研究費:私費80~100%の回答が34.3%、所属機関からの助成0~10%未満が57.1%、外部資金

0～10%未満が40% ※私費への依存が比較的高い(p.27)。

※有給・無給の別:無給 66.7%が私費 80～100%と回答(有給 31.3%)、所属機関からの助成で無給 66.7%が 0～10%未満(有給 56.3%)、外部資金で無給 100%が 0～10%未満(有給 40.7%)。無給の研究機関研究員が研究推進上抱える経済的困難は、極めて大きい(p.27-28)。

※性別:女性 46.2%が私費 80～100%と回答(男性 28.6%)、所属機関からの助成で女性 69.2%が 0～10%未満(男性 47.6%)、外部資金で女性 53.8%が 0～10%未満(男性 33.3%)、外部資金から研究費の 6 割以上をまかなう女性 38.5%(男性 42.8%)。女性の私費依存の高さと外部資金の割合の低さが顕著(p.27-29)。

・ハラスメント:セクハラ¹⁾の直接経験は研究機関研究員男性 19%、同女性 38.5%、間接経験は同男性 52.4%、同女性 92.3%、パワハラ・アカハラの直接経験は研究機関研究員男性 47.6%、同女性 61.5%、間接経験は同男性 81%、女性 76.9%。

※セクハラとパワハラ・アカハラのいずれも回答者全体と比べ顕著に高い数値、また女性に高くあらわれる(p.30-31)。

自由記述欄では、夫婦で研究者であるにもかかわらず、夫のみ研究者として扱うことへの不満、指導教員が外部の研究会などへの参加に否定的態度を取る「囲い込み」の存在、常勤研究者の非常勤講師に対する暴言や低賃金労働・雑用の押しつけ、男性によるセクハラ発言などの指摘があった。これらの所業に対する規制の要望あり(p.31-32)。

6 研究機関研究員の生活状況

・家族関係:同居の家族関係は、研究機関研究員全体で見ると、配偶者／パートナー54.3%、本人のみ 34.3%、扶養している子ども 22.9%、親・兄弟姉妹 11.4%、家計が独立している子ども 2.9%。男性・女性別に見ると、研究機関研究員男性で本人のみが 52.4%(女性 7.7%)、配偶者／パートナー33.3%(女性 84.6%)、扶養している子ども 9.5%(女性 46.3%)となっている(p.33)。

※年齢層の近い 45 歳未満の大学教員と比べ、扶養する子どもをもつ割合が低い。研究機関研究員が、世帯を形成しながらも、扶養する子どもをもつには至っていない傾向。また、子育てを支える仕組みが整備されていない現状も指摘できるか(p.33-34)。

※性別で見ると、女性と比較して男性の本人のみが圧倒的に高く、これに連動して、男性の配偶者／パートナー、扶養している子どもが女性に比べ圧倒的に低い(p.33)。

・経済状況:収入源では、本人の収入が 97.1%で、大学教員(100%)に次いで高く、大学非常勤講師(95.3%)とともに 90%超(p.35-36)。個人収入は、研究機関研究員の 54.3%が 200～400 万円未満、以下、20%が 100～200 万円未満と 400～600 万円未満、5.7%が 600～800 万円未満。男

女別に平均すると、女性のほうが高収入(p.36-37)。世帯収入は、41.9%が200～400万円未満、以下、19.4%が400～600万円未満、9.7%が800～1000万円未満(p.37-38)。

- ・ワーク・ライフ・バランス:世帯形成の困難、子どもをもつことの困難の項目で研究機関研究員は、ほかの立場と比較して困難を感じる度合いが極めて高い。男性の7割以上がこれらに困難を感じており、女性も7割以上で困難を感じている。出産・育児の項目については、女性の7割以上が、また男性でも約5割が困難を感じている。親の介護の項目では、男性の47.6%、女性の46.2%が困難を感じているものが約半数に上る(p.38-42)。

7 歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識、就職環境・雇用条件に関する意識、学会への要望

- ・歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識:ほかの立場と同様にすべての項目で満足度が低い。社会的評価について研究機関研究員の82.8%が満足せず。社会への貢献度については、評価が両極化しており、48.6%が否定している一方、22.9%が肯定している。学問の世界の公開度については、否定的評価が51.4%と5割を超える。報酬についても91.4%が不十分と回答し、また社会による研究者の活用も否定的評価が88.6%に達している(p.43-45)。
- ・就職環境・雇用条件:ほかの立場と同様に、就職の困難、雇用条件の悪化、学会の取り組みのいずれの項目も5を最高とする5段階評価の点数換算で4を超え、これらの項目での強い意識がみられた(p.45-47)。
- ・学会への要望:人文系の軽視・若手研究者問題といった問題や学界外への歴史学の魅力を積極的に広く発信したり、歴史学が社会に何を還元できるのかを議論する場を設けて欲しい、という意見が寄せられた。学会として、パーマネント教員の給与を下げ、ポストクに分配させるよう大学に働きかけて欲しいという、具体的な要望もあった。学会・研究会一般への意見として、これまで若手が安心して研究を続け、学会・研究会にコミットできる環境を整える努力をしてきたのか、また本アンケートに対し、好意的な評価の一方、若手がいかなる階層を指すのか課題設定があいまいで、何を解決したいのか不明確、との厳しい意見も寄せられた(p.47-48)。